

平成30年4月27日
消 防 庁

国民保護に係る国と地方公共団体の共同訓練の実施

1 事案発生時における、国、地方公共団体、警察、消防、自衛隊及びその他関係機関の活動についての訓練

(1) 目的

国、地方公共団体、警察、消防、自衛隊及びその他関係機関の活動要領の確認及び相互の連携強化を図るとともに、国民の保護のための措置に対する国民の理解の促進を図ることを目的としています。

(2) 実施予定

以下のとおりです。

ア 実動訓練（11都県）

岩手県、宮城県、東京都、神奈川県、富山県、愛知県、大阪府、徳島県、愛媛県、大分県、宮崎県

イ 図上訓練（15道県）

北海道、山形県、福島県、茨城県、新潟県、石川県、福井県、静岡県、三重県、滋賀県、岡山県、福岡県、熊本県、鹿児島県、沖縄県

ウ 実動・図上訓練（2県）（注）

兵庫県、山口県

（注）実動訓練と図上訓練を部分的に接続させた一体型の訓練です。

※）訓練の実施時期及び詳細については検討中です。

○ 実動訓練について

国・地方公共団体の対策本部の運営及び相互の連絡調整、住民の避難誘導、医療の提供等の救援措置など、国民の保護のための一連の措置について、現地において訓練を実施するものです。

○ 図上訓練について

国・地方公共団体の対策本部の運営及び相互の連絡調整、警報の通知、避難の指示など、国民の保護のための措置に係る状況判断及び情報伝達要領について、図上において訓練を実施するものです。

2 弾道ミサイルを想定した住民避難訓練

(1) 目的

弾道ミサイルが我が国に飛来する可能性がある場合における対処について、国民の理解の促進を図ることを目的としています。

(2) 平成30年度実施予定(11県)

宮城県、栃木県、群馬県、新潟県、富山県、石川県、奈良県、徳島県、香川県、福岡県、熊本県

3 その他

今後、新たに訓練の実施が決まった場合には、別途お知らせいたします。



(問い合わせ先)
消防庁国民保護・防災部防災課国民保護運用室
担当：細美補佐、村上係長
TEL:03-5253-7551 FAX:03-5253-7543

国民保護に係る国と地方公共団体の共同訓練の実施状況

1. 事案発生時における、国、地方公共団体、警察、消防、自衛隊及びその他関係機関の活動についての訓練

年度	種別	実施都道府県	都道府県数
17	実動	福井県	5
	図上	埼玉県、富山県、鳥取県、佐賀県	
18	実動	北海道、茨城県、鳥取県	11
	図上	埼玉県、東京都、福井県、大阪府、鳥取県、愛媛県、福岡県、佐賀県	
19	実動	茨城県、千葉県、静岡県、島根県、愛媛県	15
	図上	宮城県、長野県、岐阜県、愛知県、京都府、和歌山県、広島県、山口県、熊本県、鹿児島県	
20	実動	長野県、鳥取県、岡山県、山口県	18
	図上	青森県、秋田県、山形県、神奈川県、新潟県、福井県、三重県、滋賀県、奈良県、徳島県、愛媛県、長崎県、大分県、宮崎県	
21	実動	福島県、石川県、兵庫県、徳島県	14
	図上	岩手県、秋田県、栃木県、群馬県、東京都、福井県、山梨県、香川県、高知県、沖縄県	
22	実動	茨城県、京都府、熊本県	10
	図上	青森県、岩手県、埼玉県、神奈川県、富山県、福井県、徳島県	
23	実動	北海道、佐賀県、長崎県	12
	図上	山形県、新潟県、福井県、岐阜県、兵庫県、徳島県、愛媛県、福岡県、宮崎県	
24	実動	山形県、富山県、三重県、滋賀県、宮崎県、鹿児島県	11
	図上	福井県、岡山県、徳島県、愛媛県、沖縄県	
25	実動	青森県、愛知県、沖縄県	12
	図上	千葉県、東京都、新潟県、富山県、福井県、徳島県、香川県、愛媛県、熊本県	
26	実動	栃木県、富山県、福岡県、大分県	13
	図上	山形県、茨城県、福井県、岐阜県、滋賀県、徳島県、愛媛県、佐賀県、宮崎県	
27	実動	北海道、神奈川県、山梨県	15
	図上	岩手県、秋田県、東京都、富山県、福井県、静岡県、三重県、兵庫県、奈良県、山口県、徳島県、愛媛県	
28	実動	東京都、富山県、京都府、鹿児島県	22
	図上	岩手県、山形県、福島県、神奈川県、福井県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、大阪府、島根県、岡山県、広島県、徳島県、愛媛県、福岡県、長崎県、大分県	
29	実動	千葉県、神奈川県、静岡県、徳島県(※1)、大分県	28
	図上	青森県、岩手県、宮城県、山形県、福島県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、富山県、山梨県、長野県、岐阜県、愛知県、大阪府、奈良県、和歌山県、鳥取県、香川県、徳島県(※1)、高知県、福岡県、宮崎県	
	実動・図上(※2)	長崎県	

※1 徳島県は、実動訓練、図上訓練を接続させることなく、別想定で行いました。

※2 実動訓練と図上訓練を部分的に接続させた一体型の訓練です。

2. 弾道ミサイルを想定した住民避難訓練

年度	種別	実施都道府県	都道府県数
28		秋田県	1
29		北海道、青森県、宮城県、秋田県、山形県、茨城県、東京都、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、静岡県、三重県、兵庫県、鳥取県、山口県、香川県、愛媛県、福岡県、長崎県、熊本県、鹿児島県	24